

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当管理本部長 新津 輝一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当管理本部長 新津 輝一
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,340,672	8,643,775	13,418,508
経常利益(千円)	652,920	370,834	1,261,446
四半期(当期)純利益(千円)	391,407	175,315	709,933
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,373,607	1,373,607	1,373,607
発行済株式総数(株)	1,446,800	1,446,800	1,446,800
純資産額(千円)	7,213,408	7,534,819	7,530,743
総資産額(千円)	12,361,072	12,785,339	12,852,207
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	281.70	121.17	505.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	60.00	60.00	120.00
自己資本比率(%)	58.4	58.9	58.6

回次	第46期 第3四半期 会計期間	第47期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.03	17.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の諸問題等の影響による急激な落ち込みから、回復の兆しを見せておりましたが、欧州に端を発した財政不安に伴う世界的な景気の減速や急激な円高の進行等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、情報化投資の回復の兆しは見られるものの、情報化投資に対する企業の慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、住基法改正や子ども手当等の制度改正対応、リース業向け新リーストータルシステム及び病院向け基幹システムの受注活動に注力しました。

また、当第3四半期累計期間において、当累計期間に係る受注が当初予定を下回ったこと、一部の売上で売上時期が第4四半期へ変更になったこと、平成24年3月期は第4四半期に売上予定が集中していること等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,643百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は370百万円（前年同期比43.2%減）及び四半期純利益は175百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < 公共分野 >

定例業務である固定資産税、法人税・住民税等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、都内区役所向け総合行政情報システム開発及び国民健康保険システム開発並びに市区町村向け基幹システム・情報システム・戸籍システムのリプレイス導入等を行いました。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同期にありました子ども手当制度等の市区町村向けシステムの大規模な法制度改正対応等の案件が無く、また、一部の売上で売上時期が第4四半期に変更になったことにより、前年同期に比べ、大幅な減収減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,003百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は271百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

#### < 産業分野 >

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け新リーストータルシステム開発及び医療機関向けシステム・機器販売等を行いました。

産業分野におきましては、ハウジング等のデータセンター商談案件、電子カルテ・医事会計システム等の医療機関向けシステム及び介護支援システム等の商談案件数が増加してきており、前年同期に比べ、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,639百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は44百万円（前年同期比199.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して66百万円減少し、12,785百万円となりました。これは主に現金及び預金が390百万円、商品が297百万円、仕掛品が221百万円及び有形固定資産が79百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,276百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して70百万円減少し、5,250百万円となりました。これは主に短期借入金771百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が216百万円、未払法人税等が356百万円及び賞与引当金が314百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して4百万円増加し、7,534百万円となりました。これは主に期末・中間配当により173百万円減少したものの、四半期純利益により175百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、58.9%（前事業年度末58.6%）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、169百万円であります。

当第3四半期累計期間において新たに開始した研究開発活動は、以下のとおりであります。

研究開発	セグメントの名称	研究開発の内容	研究開発費 計画値 (百万円)	研究開発期間
現行Reamsのドキュメント開発	公共分野	現行Reams（総合行政情報システム）の業務分析と運用分析を実施することで、ユーザニーズを的確に捉え、ドキュメントとして整備し、次期Reamsの開発に活用。	150	平成23年5月 ～平成24年1月
次期Reamsの開発環境と共通基盤の整備	公共分野	次期Reamsの開発に向け、現行の開発環境、共通基盤を分析し、分析結果と新たな技術の調査・研究をもとに共通基盤を整備。	42	平成23年4月 ～平成24年3月

## (5) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっているうえに完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

## 受注状況

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	4,230,866	90.6	3,785,085	122.7
産業分野	2,966,095	295.1	2,571,390	222.6
合計	7,196,961	126.8	6,356,475	149.9

なお、当第3四半期累計期間の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	453,907	69.7	749,534	100.1
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	3,289,204	114.0	3,216,456	130.3
システム機器販売等	2,693,711	160.4	1,566,750	277.9
その他関連サービス	760,137	164.3	823,734	179.8
合計	7,196,961	126.8	6,356,475	149.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	6,003,784	89.0
産業分野	2,639,990	101.6
合計	8,643,775	92.5

なお、当第3四半期累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,171,295	88.4
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	3,663,112	88.2
システム機器販売等	1,610,880	91.5
その他関連サービス	1,198,486	123.3
合計	8,643,775	92.5

(注) 1. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備の状況

主要な設備について前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備 投資金額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					着手	完了	
本社 (長野県長野市)	全社	新社屋建設	3,950,000	自己資金 借入金	平成23年 12月	平成25年 1月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	全社	汎用機用ソフトウェア	72,936	自己資金	平成23年 7月	平成23年 7月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	産業分野	データセンター設備の 増設	39,210	自己資金	平成23年 7月	平成23年 12月	増加能力の 測定不能

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第3四半期累計期間における、総資産に占める有利子負債(リース債務は除く)は14.0%になっており、運転資金の借入により有利子負債の割合は増加しておりますが、引き続き営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,027,200
計	5,027,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,446,800	1,446,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,446,800	1,446,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,446,800	-	1,373,607	-	1,023,050

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,446,700	14,467	権利内容に限定のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	1,446,800	-	-
総株主の議決権	-	14,467	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役	-	黒坂 則恭	平成23年10月17日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.4%



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,419,400	2,809,999
受取手形及び売掛金	3,994,684	2,718,058
商品	102,223	399,482
仕掛品	128,434	350,112
原材料及び貯蔵品	28,658	29,194
その他	1,141,985	1,428,103
貸倒引当金	1,174	967
流動資産合計	7,814,213	7,733,983
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,657,799	1,579,702
土地	1,683,028	1,731,590
その他(純額)	301,959	410,620
有形固定資産合計	3,642,786	3,721,913
無形固定資産	442,118	466,981
投資その他の資産		
その他	963,478	873,069
貸倒引当金	10,389	10,608
投資その他の資産合計	953,088	862,461
固定資産合計	5,037,994	5,051,355
資産合計	12,852,207	12,785,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,813	630,728
短期借入金	1,022,000	1,793,000
1年内返済予定の長期借入金	85,000	-
未払法人税等	356,026	-
賞与引当金	644,084	329,425
製品保証引当金	4,974	1,480
受注損失引当金	3,420	4,379
その他	989,971	1,051,029
流動負債合計	3,952,289	3,810,042
固定負債		
退職給付引当金	1,018,772	1,013,708
資産除去債務	24,894	24,984
その他	325,506	401,784
固定負債合計	1,369,173	1,440,477
負債合計	5,321,463	5,250,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,607	1,373,607
資本剰余金	1,023,050	1,023,050
利益剰余金	5,140,768	5,142,467
株主資本合計	7,537,426	7,539,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,682	4,305
評価・換算差額等合計	6,682	4,305
純資産合計	7,530,743	7,534,819
負債純資産合計	12,852,207	12,785,339

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,340,672	8,643,775
売上原価	6,364,889	5,991,872
売上総利益	2,975,783	2,651,902
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	893,643	916,388
賞与引当金繰入額	103,103	94,949
貸倒引当金繰入額	263	137
その他	1,324,305	1,325,026
販売費及び一般管理費合計	2,321,315	2,336,227
営業利益	654,467	315,675
営業外収益		
受取利息	1,429	790
受取配当金	8,398	8,769
為替差益	-	372
受取保険料	-	47,337
その他	3,209	3,086
営業外収益合計	13,038	60,355
営業外費用		
支払利息	6,204	4,139
保険解約損	-	1,057
株式交付費	8,380	-
営業外費用合計	14,585	5,196
経常利益	652,920	370,834
特別利益		
貸倒引当金戻入額	191	-
製品保証引当金戻入額	4,708	-
特別利益合計	4,900	-
特別損失		
固定資産除却損	2,927	-
投資有価証券売却損	-	504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,187	-
特別損失合計	11,115	504
税引前四半期純利益	646,705	370,330
法人税、住民税及び事業税	135,825	8,313
法人税等調整額	119,472	186,701
法人税等合計	255,297	195,014
四半期純利益	391,407	175,315

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

債務保証

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
電算共済会	190,000千円	170,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	386,504千円	337,774千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	100,544	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	6,742,607	2,598,065	9,340,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,742,607	2,598,065	9,340,672
セグメント利益	639,788	14,678	654,467

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	6,003,784	2,639,990	8,643,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,003,784	2,639,990	8,643,775
セグメント利益	271,655	44,019	315,675

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	281円70銭	121円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	391,407	175,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	391,407	175,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,389	1,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間  
(自平成23年10月1日  
至平成23年12月31日)

(株式分割)

当社は、平成24年1月18日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

分割方法

平成24年3月31日(土曜日)を基準日とし、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株をもって分割いたします。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 1,446,800株

今回の分割により増加する株式数 1,446,800株

株式分割後の当社発行済株式総数 2,893,600株

株式分割後の発行可能株式総数 10,000,000株

(注)上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 株式分割の時期

基準日設定公告日 平成24年3月9日(金曜日)

基準日 平成24年3月31日(土曜日)

効力発生日 平成24年4月1日(日曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 2,602円55銭	1株当たり純資産額 2,603円96銭

1株当たり四半期純利益

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益 140円85銭	1株当たり四半期純利益 60円59銭

(注)潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 86,808千円

(ロ) 1株当たりの金額 60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社電算  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。